

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 35 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02438 税務相談事業 電話番号 0566-71-2213

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	037	税務相談事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	税に関する知識を得ることにより、納得して税金を納めることができるようになる。
手段	・ 毎月 1 回定例日（第一水曜日）に税理士（2 名）の派遣を受け、税に関する相談を実施しています。 実施場所 市役所相談室 実施時間 午後 1 時 3 0 分から 4 時まで 相談時間 1 人 3 5 分間 定員 8 人
事務内容	委託契約事務、予約受付事務、開催準備及び片付け事務等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,198	1,258	1,258
事業費	528	528	528
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	528	528	528
人件費計	670	730	730
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	相談回数 8 回 × 1 2 ヶ月 = 9 6 回	相談回数 8 回 × 1 2 ヶ月 = 9 6 回	相談回数予定 8 回 × 1 2 ヶ月 = 9 6 回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 35 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02438 税務相談事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予約率	%	0.00 100.00	90.00 100.00	90.00 0.00
実施率	%	0.00 100.00	80.00 97.91	80.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	刈谷税務署、税理士会の税務相談を補完しています。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	市民ニーズが高く、申込みが多数あります。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	申込みが多く、目標を上回っています。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	広報等の周知が効果をあげています。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	税理士業と競合しない手度を実施しているため適正です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	大変人気のある相談事業ですが、税理士の都合で拡充するのが難しい状況です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

電話番号 0566-71-2213

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	038	軽自動車税賦課事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・軽自動車等登録・廃車業務 原付、小型特殊自動車を電算システムで登録・廃車処理をし、ナンバープレートの交付と回収をします。軽自動車協会から送られた二輪の小型自動車、軽自動車の申告書を電算システムに登録及び廃車処理をします。 ・軽自動車税課税業務 軽自動車税を課税し、納税通知書を送付します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	23,448	27,222	28,323
事業費	5,358	7,512	8,613
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,358	7,512	8,613
人件費計	18,090	19,710	19,710
正規（人）	2.70	2.70	2.70
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	合計台数	合計台数	合計見込台数
	61,196 台	61,985 台	62,959 台
	合計見込調定額	合計見込調定額	合計見込調定額
	487,019 千円	502,795 千円	521,862 千円
	原付標識交付見込台数	原付標識交付見込台数	原付標識交付見込台数
	1,130 台	1,143 台	1,100 台

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
14時35分07秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	定置場にある市町村が行う事務として決定されています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	法定された事務です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	国の標準化に適合しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	国の標準化に適合しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	全国一律のサービスや業務の効率的な運営のため、国の示す標準化に適合させるためシステム改修等を行っています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 35 分 17 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 02442 市民税賦課事務

電話番号 0566-71-2214

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	039	市民税賦課事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・市民税（個人）賦課事務 ・市民税（法人）賦課事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・市民税（個人）賦課事務 課税資料による課税データ作成、納税通知書発送、申告相談会開催、無申告調査、減免申請等により個人市民税の課税を行います。 ・市民税（法人）賦課事務 申告書及び納付書の送付、無申告法人への調査等により法人市民税の課税を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	127,510	132,501	149,428
事業費	32,571	35,119	47,228
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	1
一般財源	32,571	35,119	47,227
人件費計	94,939	97,382	102,200
正規（人）	14.17	13.34	14.00
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	個人市民税 ・申告相談（27日間） ・調定額 13,635,726千円 法人市民税 ・調定額 3,622,395千円	個人市民税 ・申告相談（26日間） ・調定額 15,102,017千円 法人市民税 ・調定額 3,366,594千円	個人市民税 ・申告相談（25日間） ・調定見込額 15,140,000千円 法人市民税 ・調定見込額 3,100,000千円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 35 分 17 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 02442 市民税賦課事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	地方税法・市税条例等で実施が市に義務付けられています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	市民税を賦課するための事業です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	申告会場を見直し、職員の時間外勤務を減少させました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	地方税法等に基づいた事業であり、事業規模等は適正と考えます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市民税賦課事務は、地方税法及び市税条例等の関係法令に基づき、関係機関と連携を図りながら、課税資料・課税客体を的確に把握し、公正かつ適正に実施する必要があります。 D X 推進の観点から、申告相談会場に会場する必要がない電子申告の推進に取り組んでいきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001105020 市民税課市民税係

事務事業 03500 定額減税補足給付金支給事務

電話番号 0566-71-2214

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	005	生活困窮者への支援			
事務事業	008	定額減税補足給付金支給事務			
事業期間	令和 6年度 ~ 令和 7年度	2 年間			
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	令和 7 年度安城市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱				
備考	令和 6 年度予算は、社会福祉課が所管しています。				

【事業分析】

対象	定額減税の恩恵を十分に受けられない人
目的	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等を支援します。
手段	納税者及び扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、当該納税者の令和 6 年分推計所得税額又は令和 6 年度分個人市民税・県民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を 1 万円単位で支給する。令和 6 年分推計所得税額を実額に置き換えた際に、給付額に不足が生じる者に当該不足する額を 1 万円単位で支給する。
事務内容	調整給付金の支給 等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,290,440	555,014	0
事業費	1,284,879	548,955	0
国庫支出金	1,284,879	548,955	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	5,561	6,059	0
正規（人）	0.83	0.83	0.00
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	調整給付金（当初給付）の支給 ・ 給付人数 28,838人 ・ 給付額 1,207,460千円	調整給付金（不足額給付）の支給 ・ 給付人数 17,298人 ・ 給付額 509,960千円	

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 35 分 17 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 03500 定額減税補足給付金支給事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国の政策に基づき市が実施するサービスです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	定額減税の恩恵を十分に受けられない人を救済するものです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	正確で迅速な支給に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	国の政策に基づき実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和 7 年度は、令和 6 年度の調整給付金（当初給付）に不足がある人に調整給付金（不足額給付）を支給しました。 国の政策では、定額減税の恩恵を十分に受けられない人への給付金は令和 6 年度及び令和 7 年度に支給することとされているため、令和 7 年度で事業を終了します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。